

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和6年9月30日

計画の名称	まちの玄関口としての駅周辺の利便性向上と安全に安心して暮らせるまちづくり												
計画の期間	平成30年度～平成34年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	武豊町												
計画の目標	駅を中心とした都市基盤整備および宅地の利用増進により、安心・安全で快適な駅の利用環境を確保するとともに、駅周辺としてふさわしい土地利用への転換を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	395	A	384	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	2.78	%
番号	計画の成果目標(定量的指標)												
	定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値							
						当初現況値	中間目標値		最終目標値				
	(H30当初)							(H34末)					
1	知多武豊駅東土地区画整理事業による駅アクセス道路・交通広場の整備や、駐輪場の整備により、安全で快適な駅へのアクセスを確保し、知多武豊駅東口の乗降者数を472人から519人に増加させる。 交通量調査による名鉄知多武豊駅東口を利用する乗降者数					472人/日		472人/日		519人/日			
2	知多武豊駅東土地区画整理事業による道路整備や宅地の利用増進により、知多武豊駅東口を中心とした商業環境を整え、区画整理地内に新たな店舗を増加させる。 知多武豊駅東土地区画整理事業施行区域内に新たに新店舗数					0店舗		0店舗		1店舗			
3	知多武豊駅東土地区画整理事業により、災害等に対して備えのできていない災害危険エリア率を減少させる。 多武豊駅東土地区画整理事業施行区域内の災害に対して備えのできていない災害危険エリア率 幅員6m以上の道路に接していない宅地又は袋地状の宅地/施行区域面積					52%		0%		0%			
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む	避難確保計画の策定	経理行動要支援者名簿の提供	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	建設部都市計画課	事後評価の実施時期	令和6年9月
公表の方法		武豊町ホームページにて公表	

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅東口乗降者数は駅へのアクセス道路や交通広場の整備を進めたことにより、通行上の安全性や利便性が向上したことで利用者が増加した。 ・ 物件移転を順調に進め、道路築造工事や宅地造成工事を行ったことで、土地利用を図ることができるようになり、新規に1店舗が開業した。 ・ 災害危険エリア内の物件移転補償や道路築造工事を順調に進められたことにより、災害危険エリアはなくなった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き土地区画整理事業を実施することにより、駅アクセス道路等の整備を進め、駅周辺の利便性向上と地区の安全で安心な生活環境の創出を図る。 ・ 土地区画整理事業による道路・公園等の供用開始に合わせ、防犯カメラの設置を進め、駅周辺の安全対策の強化を図る。
--

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	519人/日	駅東口へのアクセス道路や交通広場の整備を進め、駅東口の利用者数は増加し、目標値を上回った。 利用者が大幅に目標値を上回った要因として、駅へのアクセス道路や交通広場の整備を進めたことにより、通行上の安全性や利便性が向上したことが考えられる。
	最終実績値	592人/日	
2	知多武豊駅東土地区画整理事業施行区域内に新たに开店した店舗数		物件移転を順調に進め、道路築造工事や宅地造成工事を進めることで、土地利用を図ることができるようになり、新規に1店舗が开店した。
	最終目標値	1店舗	
3	最終実績値	1店舗	幅員6m以上の道路に接していない宅地又は袋地状の宅地／施行区域面積
	最終目標値	0%	
	最終目標値	0%	災害危険エリア内の物件移転補償や道路築造工事を順調に進められたことにより、目標値を達成した。
	最終実績値	0%	